

## 活力ある日本の未来を創造するための 京都ならではの役割

- 京都の魅力である歴史・文化を守り、創造し、発展させ、そして未来へと引き継ぐ
- 京都・日本の歴史や文化を日本の財産、世界の宝として日本全国・世界に発信する

### このような取組(例)を進めてきました

#### 新景観政策の推進



(屋外広告物の適正化)

#### 文化芸術の創造環境の整備



(ロームシアター京都)

#### 観光の新たな魅力の創出



(京の七夕)

#### 人や公共交通優先のまちづくりの推進



(四条通の歩道拡幅)

### 都市格の高まりによる着実な成果が出ています

#### ◆本市の人口が増加！

1,474,015人 → 1,474,570人  
(22年国勢調査) (27年国勢調査(速報値))

555人の  
増加

#### ◆市バス・地下鉄の1日当たり旅客数が増加！

市バス 31.1万人 → 35.3万人  
(21年度) (27年度)

13.5%増

地下鉄 32.7万人 → 37.2万人  
(21年度) (27年度)

13.8%増

#### ◆文化庁の全面的な移転決定！



意願の  
実現

#### ◆海外の権威ある旅行誌で 常に高い評価！

高まる  
国際的な  
評価

東京オリンピック・パラリンピック(32年)、ラグビーワールドカップ(31年)、関西ワールドマスターズゲームス(33年)  
等の世界的なスポーツイベントは、京都の魅力を発信する絶好の機会！

## 京都の歴史・文化を継承し、住む人にも訪れる人にも都市の品格と魅力の 高まりが実感できるよう、様々な取組の更なる推進が必要です！

#### ◆文化の力による地方創生の推進

(例) 京都市美術館・二条城の整備、「京都をつなぐ無形文化遺産」制度、  
伝統文化や伝統産業のほんものの魅力を学ぶ機会の充実

#### ◆京都の優れた町並み景観の保全・継承

(例) 京町家の保全・活用、円山公園の再整備、無電柱化の推進

#### ◆歩いて楽しいまち・京都の推進

(例) 駅と周辺道路のバリアフリー化、ICカードの普及拡大、  
パーク・アンド・ライドの充実

#### ◆旅の本質を追求する観光施策の充実

(例) 案内標識・多言語コールセンター等の外国人観光客の受入環境の充実、  
体験型観光等の充実による滞在長期化の推進

#### ◆観光客の増加等に対応する行政サービスの充実

(例) 公共交通機関の利便性の向上、公衆トイレの整備、安心・安全のまちづくり



(京都をつなぐ無形文化遺産：地蔵盆)

### 一方で

京都のまちの魅力が税収面では弱みになっています

- ◆風情豊かな町並みを形づくる京町家等の  
木造家屋や低層の建物  
⇒固定資産税が低くなっています
- ◆知の集積である大学や悠久の歴史を積み重ねる  
寺院・神社  
⇒法律により固定資産税が課税されていません
- ◆まちづくりの大きな力となっている大学生  
⇒個人市民税が課税されていません

### 加えて

好調な観光が本市の税収増に  
直ちに繋がっていません

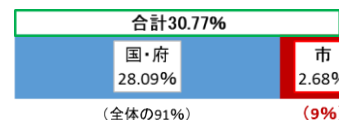
#### 観光客、観光消費額が増加しているものの…

観光客数(27年) 5,684万人(前年比2.2%増)  
観光消費額(27年) 9,704億円(前年比27.2%増)

過去  
最高

- ◆法人が納める税のうち、本市に  
納められる割合は、わずか9%

国・地方の法人に係る税率の内訳(28年度)



(国…法人税、地方法人特別税、地方法人税  
府…法人事業税、法人府民税  
市…法人市民税)

- ◆観光関連(旅館、ホテル、飲食業)の  
法人市民税は市税全体(2,530億円)  
の0.3% (8億円) (27年度)

市民1人当たりの市税収入は、他の指定都市平均  
と比べて13,873円少なくなっています

#### 市民1人当たり市税収入(26年度)



### 徹底した行財政改革を断行しています

#### ◆職員数を10年間で約3,000人削減

16,451人 → 13,466人  
(19年度) (28年度)

- ◆学校跡地における京都国際マンガミュージアム  
の開設等による市有資産の活用や、  
ネーミングライツ等による広告料収入の確保

#### ◆市税の徴収率 6.4ポイント向上

91.9% → 98.3%  
(6年度(過去最低)) (27年度)

過去  
最高

市民の理解の理解もあり

- ◆府市協調による京都動物愛護センター  
や消防学校等の共同化

50年後、100年後においても、  
国内外の人々を魅了し、愛され続けるまちを目指して

住む人にも訪れる人にも満足度の高いまちづくりを  
より一層進めていくために、  
新税の創設など、新たな財源の確保について  
検討していく必要があります

